

# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	いじめ防止・教育相談充実事業	SSW(スクールソーシャルワーカー)を拠点校を中心に派遣し、子育てに苦慮している保護者を福祉的側面からサポートし子供の健全育成につなげる。また、校内でのケース会議を充実させるとともに、虐待担当課(児童育成課)など各関係機関を含めた拡大ケース会議を充実し、ケース会議での見立てを振興する。	《目標値》 ・いじめ認知件数:30件 ・年間長期欠席生徒数:285件 ・年間長期欠席児童数:130件 ・年間長期不登校生徒数:150件 ・年間長期欠席児童数:45件 《平成27年度》 ・いじめ認知件数:48件 ・年間長期欠席生徒数:349件 ・年間長期欠席児童数:175件	今後は、SCやSSWの抱える事案の増加とともに、ケース会議など日程調整が困難になるため、ケース対応の精度を上げるためにも連絡会を密に行っていくことが必要である。 また、長欠児童生徒の数が増加傾向なので、教育相談室の充実も引き続き図っていきたい。	8,769,088
岸和田市	児童虐待防止強化事業	家庭児童相談担当に児童福祉司任用有資格者(児童相談経験者等で有資格と同等と認められる者を含む)を配置、要支援児童とその保護者、特定妊婦(以下、要支援家庭等)として対応依頼のあった家庭について、進行管理(台帳の作成、子育て支援制度の利用調整、個別ケース会議の開催等)を徹底する。また、養育支援訪問事業の中核機関の担当者としての役割を担う。	要支援家庭等の進行管理により、虐待につながるリスク要因への早期対応が可能となる一方で、虐待問題としては終了したもの引き続き養育問題を抱える家庭についての見守りや支援の継続は必要であり、事業を実施することで虐待の未然防止、早期発見、再発防止につなげ、重症化の防止につなげることができ、本年度においては重症化事例の発生を「0」とすることができた。	児童虐待の通告件数の増加傾向や複雑化が進むなか、引き続き要支援家庭等への支援体制を維持することは必要であり、今後も重症化する前の対応を強化していくことで重症事例を発生させないよう努める。	2,776,513
岸和田市	H小学校児童の子ビッコホーム送迎事業	H小学校区の児童をタクシーで移送し、Y小学校の子ビッコホームで受け入れる。 また、タクシーの乗降車や子ビッコホームへの移動の際の児童の安全確保のために、シルバー人材センターと契約し、安全指導員としてタクシーへ同乗させ子ビッコホーム入室まで児童を指導する。	居住地や学校の規模を問わず、保護者の就労支援や子育て支援を利用する権利を保障し、また遠隔地校で保護者の支援がなければ放課後の時間を有意義に過ごすことが困難な児童に活動の場を提供できた。 平成27年度は利用児童が2名で延べ405回であった。	保護者や各小学校との情報の共有、タクシー会社及び安全指導員との連携が重要である。 H小学校の児童数は減少傾向にあり自校での開設は目途がたないため、今後平成28年度も引き続き事業継続していく。	1,032,680
岸和田市	読書活動事業	小・中学校における読書活動をさらに推進し、児童生徒への読書意欲、読書習慣を形成することや、読書活動の企画・立案・読書指導・授業への資料提供を行う学校図書館コーディネーター(司書教諭もしくは司書の有資格者)を小・中学校に配置する。	平成27年度学校図書館コーディネーター配置における教育的効果に関する報告書より、学習意欲が高まったと回答した学校が36%あった。読書意欲については89%の学校が向上したと回答があった。読書量・貸出冊数については43%の学校が増加したと回答している。 中学校において、朝読書への効果を回答した学校が55%あり、生徒の主体的な活動に効果が見られたと回答した学校が36%あった。	中学校においては、学校図書館コーディネーターの配置が週1回であるので、生徒の読書活動をさらに充実するために週2回配置できるようにしたい。	12,721,124
岸和田市	3歳児待機児童解消事業	本市の公立幼稚園においては、4歳児および5歳児の教育を実施しているが、3歳児教育を新たに展開するとともに、教育時間後も幼稚園において「一時預かり事業(18時までの保育)」のサービス提供を実施し、就労等のため保育ができない家庭にも公立幼稚園が利用できるような環境を整え、待機児童の解消を促進する。	『子育てするなら岸和田で』を目標とし、また、実現するためには、待機児童解消が欠かせない。待機児童を抱える家庭が、今後、喜びを感じながら子育てができるよう、「岸和田市子ども・子育て支援事業計画」に沿って、公立幼稚園における3歳児保育を実施。平成27年度より、公立幼稚園23園のうち6園(1学級25人)において3歳児保育を実施できた。	27年度3歳児対象受入対象園については、3歳児も無理なく園での教育・生活が行えるように実施したが、その他の園については対応できていないため、次年度以降も引き続き、3歳児保育の段階的实施に対応できるように施設・設備等の改善を図る。	7,063,104
池田市	児童医療費助成事業	府の乳幼児医療助成事業に当てはまらない所得制限を超過した未就学児や、小学一年～中学校卒業(15歳年度末)までの児童に対して、市の独自制度により通院・入院について府制度と同様の助成を行う。	児童の医療にかかる自己負担の一部を助成し、所得制限の廃止や対象者を拡充することにより、保護者の経済的負担の軽減と乳幼児の健全な育成に寄与し、平成27年度の拡充対象である中学生約2,600人を含む約14,000人の児童について児童福祉の増進を図ることが可能となった。	ここ数年の児童医療対象者の拡充により児童医療の予算が毎年数千万円単位で増加したため、現在対象となっている約14,000人の児童に対し来年度以降についても同水準の医療費助成を継続することが課題となる。今後も安定した予算の確保ができるよう理解を求めたい。	32,406,880



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	親支援プログラム事業	保護者が子育てスキルや問題解決力を習得し、子どもへの虐待の終止・軽減および未然防止を図ることを目的とした親支援プログラムを実施します。プログラムはグループワークと個別懇談による連続講座で、専門スキルを有するファシリテータの進行により実施します。	参加者のおよそ95%に有効性が認められ、プログラム参加後に虐待の終止、軽減の効果がありました。	一部の参加者に個別支援が必要なケースがありましたので、関係機関と連携し丁寧な継続支援を行います。	504,727
吹田市	児童虐待対応外部アドバイザー確保事業	年々増加し、内容が複雑化している児童虐待事案に対して、早期発見、早期対応、再発防止を図るため、児童虐待対応の経験が豊富な児童相談所OB職員を外部アドバイザーとして招き、困難事例への対応や面接技法について助言を受けることで、相談支援体制の強化を図ります。	虐待による死亡等重大事件を防ぐことができました。	虐待リスクのアセスメントを的確に行い、迅速に対応するためには、継続してスキルアップを図ることが必要です。今後も研修の中で対応困難事例の検証等を行い、関係機関と共有して連携強化に努めます。	144,000
泉大津市	親子の姿再構築事業	泉大津市要保護児童対策地域協議会において、スーパーバイザー担当者(社会福祉士・学識経験者等)を迎え、より判断能力の高い児童養護相談体制の確立をめざす。同時に事例を積み重ね、検証し、虐待状況に応じた適切な対応方策のあり方を検討し、早期の改善につなげる。また、保護者の育児相談を行うとともに、フリーダイヤルによるホットラインを設置し、通報しやすい環境を作る。	虐待を早期発見する環境を整備し、的確なアセスメントのもとで早期に対応することで虐待の重症化を未然に防ぐことができ、重症度の高い虐待ケース及び虐待死亡事故は0件であった。また、啓発活動やホットラインの設置により、市内全体で虐待を防止する為の環境を整備した。加えて、関係機関による実務者会議の年間実施回数を増やすことにより、より早期に適切な支援に繋がれるようになり、虐待の予防・改善を図ることができた。	各関係機関との連携をさらに強化し、通報後の的確な判断をもとにより迅速な安全確認と対応についての検討と実践を行う。	2,956,195
泉大津市	健康21推進事業	乳歯から永久歯への生え替わる4歳児及び5歳児に対し、新しく生えた永久歯をむし歯から守る方法として、フッ化物による洗口を行うもの。 子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、本年度より、泉大津市歯科医師会の協力・指導を得ながら、公立保育所及び公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児についても対象とし、本市における口腔衛生の向上を図るもの。	公立保育園、公立幼稚園、公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児のフッ化物洗口実施者数について740人を達成できた。	フッ化物洗口は継続して取り組むことにより、新しく生えた歯を虫歯から守ることができる為、既に実施している児童については今後も継続して実施し続けるよう、未実施の児童についても実施につながるよう保護者に理解を求めていく。	472,156
貝塚市	特別支援教育の観点を踏まえた指導方法のスキルアップ事業	H25年度に立ち上げた教育研究センターでの教職員の教師力向上に取り組んでいる中、本事業において、今後、学校現場では増加することが確実に予想されるこのような課題に対応していくため、教職員の早急なスキルアップを図り、児童生徒及び家庭への支援の充実につなげていく。	専門員を配置、派遣した学校の教職員にアンケートを実施した結果、指導効果があったと答える教職員の割合が93.3%、教職員と専門員との関わりの中で、教職員の指導スキルの習得に効果があった割合は、91.0%との回答があり、評価指標の目標値は達成できた。教職員のスキルアップや児童生徒及び家庭への支援が充実してきている。	専門員を配置、派遣した学校の教職員にアンケートを実施した結果、十分結果が出ている学校と指導効果に繋がりにくい学校に分かれる。繋がりにくい学校の課題としては、専門員と教職員が直接話ができる時間を多くとり、子どもに関わる際の情報をもっと共有できれば、指導効果に繋がると考える。	4,959,000
貝塚市	子ども医療費助成事業	貝塚市内在住の小学校6年生修了前の子どもの通院医療費、中学校3年生修了前の子どもの入院医療費の一部及び中学校3年生修了前の子どもの入院時食事療養費を助成する。 貝塚市は平成27年4月診療分より通院医療費の助成対象を小学6年生修了前の子どもまで拡充し、その拡充部分の一部に本交付金を活用する。	本事業を実施することにより、医療費助成の対象者を小学6年生まで拡大することができ、小学6年生までの児童にあっては、経済的な理由により必要な医療を受けられないことをなくす効果指標は達成できた。	子どもの健全な育成に寄与するため、引き続きこの事業を継続するとともに、対象者を義務教育修了まで拡大を目指す。 また、一方、教育委員会との連携を図り、児童・生徒の健康管理の強化に努める。	75,778,071



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	子ども医療費助成事業	子どもの通院について、所得制限を撤廃、対象年齢を小学校就学前から中学校卒業まで拡充し、子ども(0歳から小学校就学前までの大阪府旧所得基準を超える家庭の子ども、および小学校就学後から中学校卒業までの子ども)の通院に係る医療費を以下の通り助成する。	77,058件の請求件数に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図るとともに、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る事が出来た。	引き続き対象者に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図り、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る。	147,023,344
茨木市	小・中学校支援教育サポーター配置事業	個別の指導計画を作成して指導を行う通常学級に在籍する、発達障がいのある児童、生徒の学習及び学校生活等を指導、支援する支援教育サポーターを配置するもの。  【今年度配置数】 小学校35人、中学校14人 <対平成26年度比 増減なし>	ノーマライゼーションの理念の下、「ともに学び、ともに育つ」学校づくりを推進していくため、通常学級に在籍する発達障がいのある支援の必要な児童・生徒に対する、個別の教育的ニーズに応じた学習支援やコミュニケーション支援の体制など、学校生活における支援体制を充実させることができた。  ■平成27年度 個別の指導計画作成人数 小学校 695人、中学校 176人 計 871人	小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、それに応じた適切な指導及び支援の充実を図る。	52,120,800
八尾市	SSW(スクールソーシャルワーカー)の参加による学校園の個別ケース検討会、調整会議の充実	児童相談所における児童虐待の相談対応件数が全国的に増加する中、学齢期の子どもが関係した重篤な事案が発生している。学校と児童相談所等関係機関との連携不足や通告の遅れ、関係機関間の認識の相違をなくし、重篤な事案を未然に防止するため、学校園における個別ケース検討会議及び調整会議にSSW(スクールソーシャルワーカー)を活用し、関係機関の認識の統一や連携強化を図る。	SSW(スクールソーシャルワーカー)の参加により、適切な助言を受け、関係機関連携が促進されるなどの効果があった。本事業の実施により、個別検討会議に参加した学校園の職員へのアンケート調査における認識の変化(肯定的評価)の割合が4項目中全項目で10割を達成した。	一定の事業効果が出ており、今後も会議の開催数増加の検討などを含め、学校(園)との連携を深めたい。	105,000
八尾市	家庭の教育力レベルアップ事業	学校園や関係機関との連携のもとに、子どもが抱える諸問題に早期に対応することで、子育てに悩みや不安を抱く家庭の支援を通し、総合的に教育力のレベルアップを図る。	SSW(スクールソーシャルワーカー)を要請のある学校園へ派遣し各学校園でケース会議を平易に開催できる環境を整えるなど、支援が必要な家庭の幼児・児童・生徒に対して学校園生活での支援を行うことで、課題のある子どもへの早期の支援により、要支援家庭を支えていくことに寄与した。 <実績> SSW(スクールソーシャルワーカー)派遣学校園数 28校園 家庭教育支援コーディネーター会議の参加者数 79人	不登校や問題行動、虐待等学校園だけでは解決困難な課題に対してSSW(スクールソーシャルワーカー)へのニーズは高く、より迅速な対応が求められるため、事業の拡大が急務である。SSWの派遣回数を増やすとともに増員を行い、学校園への派遣を速やかに行っていく。	1,092,000
八尾市	スクールサポーター派遣事業	教育系・心理系の大学の学生や社会人等地域人材を活用し、学校園の状況に応じ、その要請に応え、学校園にスクールサポーターとして派遣する。	八尾市立学校園での様々な教育活動に学生や地域人材を活用し、各学校園の保育・学習やクラブ活動、放課後活動などを支援することで、地域の特色を生かした学校づくりに寄与することができた。 <実績> スクールサポーター配置学校園数 42校園	スクールサポーター派遣に対する学校園からのニーズは高く、活動できるサポーターの確保と迅速な派遣が求められる。今後は大学への募集を幅広く募るとともに、退職教員の活用にも力を入れていきたい。	3,196,240
八尾市	ロボット関連講座(旧「八尾っ子」夢実現プロジェクト)	①ロボットプログラミング連続教室:市内中学校(私立を含む)科学・技術部等を対象としたロボットプログラミング連続教室を実施する。 ②ものづくり体験教室の開催:大学等と連携し、ものづくりに関する講座を開催する。	①専門学校の協力のもと、4回のプログラミングに関する内容の講義と成果発表の場としてロボットコンテストジュニア大会を行った。5つの中学校から参加があり、参加した生徒のより実践的な科学技術やものづくりへの知識を増やすことができた。 ②児童向けにもものづくりに関する講座を行い、延べ94名が参加した。	①参加校が固定化していることが挙げられる。事業内容を再検討し、現学校以外の学校にも広く参加してもらいたいと考えている。 ②高学年の児童の参加率が低く、参加者が思うように伸びなかった。(平成28年度実施予定なし)	944,738



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	八尾っ子おしごと体験	子どもが将来の夢や希望の実現に向けて進んでいく中で、小学4年生から6年生を対象として公共施設をはじめとした施設での職業体験を実施し、子どもの夢を実現するための取り組みを進める。さらに、地域の商店会や大規模店舗などの民間施設の協力を得ながら、接客や販売など購入者と直接触れ合う機会を設けた職業体験も実施し、様々な職業についての理解を深める機会とする。	働くことへの意識や社会の一員として生活していかなければならないことを考える機会として、本事業を実施することにより、主体的に進路を選択する能力・態度の育成に取り組み、働くことへの理解を深めことに寄与した。 <実績> 参加者へのアンケートにより、回答者における「とてもよかった」「よかった」の割合 100%	参加者アンケート結果によると、今年度体験実施した職種以外にも多くの職種を希望する声があったため、今後は職種の増加や受入数も含め、より効果的な実施手法を検討していく。	88,174
八尾市	認定こども園整備に向けた教育保育内容研究委嘱事業	本市では幼保連携事業の充実や、就学前児童に質の高い教育と保育双方を提供する仕組みの構築、幼保連携・一体化の推進に向け、以下の取組みを行なう。 (1)公立・私立幼稚園・保育所(園)・小学校の連携強化のための合同研修会、職場体験実習、講演会・研究発表会の実施 (2)認定こども園の整備に向けた幼児教育のカリキュラムの検討・作成。	①近隣の公立・私立幼稚園・保育所(園)・認定こども園・小学校同士の連携・協力を自主的に取り組む学校・施設の比率については、約99%の施設が取り組んでいる。	公立・私立幼稚園・保育所(園)・認定こども園・公立小学校の教員が合同研修会へ参加し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、保育者や教員が共有すべき視点について、学び、意見交換を行っている。全ての教員が共有できるよう次年度も引き続き取組みを実施していく。 あわせて、作成したカリキュラムの実践に努め、今後の幼児教育の質の向上に向けた評価、改善を図るものとする。	3,330,143
八尾市	こども会活動育成・活性化支援事業	こども会の加入率向上のために、こども会のない地域に対し、こども会を設立してもらおう働きかけ、新規設立するこども会に対して支援を行うとともに、青少年育成連絡協議会等の地域の団体と連携しながら加入者増を図る。また、こども会の指導者育成のため、関係部局との連携を図る。	市内こども会加入率向上の為、こども会の魅力を伝えるPRポスター、チラシ等のグッズを作成し、加入の問い合わせ先を含めた情報発信を行い、市内小学校・関係団体向けに配布し、こども会についての話題を活性化させることで、周知を図ることができた。 <実績> こども会活動PR用チラシ配布数 19,000部	青少年育成連絡協議会等の地域団体と連携しながら、こども会への各種支援事業を行ったが、今後、事業内容の充実と共に、こども会への加入について魅力的な要素を伝えるとともに、より積極的な広報手法を検討していく必要がある。	949,250
泉佐野市	こども医療費助成事業	こども医療費助成制度において、入院医療費及び入院時食事療養費については平成26年4月より中学卒業年度末までの児童を対象として、通院医療費については平成27年4月より就学前児童から小学4年生年度末まで対象年齢を引上げて助成を行うことで子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	通院費助成の拡充により、小学1年生～小学4年生までの児童の通院助成分が31,700件増加し、そのうち、小学4年生では7,400件の増となった。その結果、経済的負担を軽減できる子育て世帯が増えて、児童の健全な育成に寄与し、より一層児童福祉の向上を図ることができた。	子育て世帯のニーズとして、医療費助成の対象年齢引上げは最も高い要望の一つであり、今後、通院費助成については、中学校卒業年度末までの拡充を行い、子育て世帯への支援を継続していく。	37,190,569
富田林市	2歳6か月児歯科健診	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)・身体計測(希望者のみ保護者が計測)であった。22年度途中から対象者への個別通知および保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制としている。	健診受診率:88.6%(H26 87.8%) 子どもの発達面または養育環境面において経過観察ケースとしてつながったケースの数: 193人	22年度の拡充以降確実に増加しており、その要因は対象者への個別通知によるものと言える。経過観察としてつながったケースについては、当該事業をきっかけに児の発達課題への対応や保護者の育児上の悩みや不安にタイムリーに対応できたと言える。次年度も更なる受診率の向上に努めると共に、児の発達支援の必要性を確実に把握し、経過観察に繋げていく。ニーズに合った保護者支援も丁寧に行っていく。	3,156,140
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女等を含むすべての子どもの子育て環境及び、読書環境をより豊かにしていくため、図書館、小学校、幼稚園など子どもの集まる場において、行政と連携して協働する子ども読書活動に関わる人材育成を目指した養成講座や講演会を実施する。人材育成養成講座を継続的に行うことで育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数。 H27年度 活動回数279回 参加人数 12,158人。(図書館126回、小学校65回、幼稚園42回、保健センター36回、その他10回) 活動回数は計画を下回ったが、昨年度より9回増。また、児童数は約5%減っているが、参加人数は昨年度の水準をほぼ維持している。図書館の乳幼児向けおはなし会も増加。	当市策定の「子ども読書活動推進計画」に基づき図書館、家庭、学校、地域において各関係部署との連携を図り、子ども読書活動推進の動きは少しずつ活発になっている。子ども読書活動に関わる市民ボランティア活動は重要な役割を果たしており、子育て支援関係機関のネットワークに参加し、連携を強化しており、今後も人材育成講座や啓発講演を通して、新たなボランティア育成とスキルアップを継続していく必要がある。	156,000



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	障害児保育事業補助の拡充	保育認定を受けた障害児を保育所に受け入れ、集団保育の中で適切な指導を行うことにより、発達の可能性を最大限に伸ばしていけるように支援を行う。	民間保育所の重度障害児、中度障害児及び3歳未満障害児の在籍状況に応じて補助を行うことにより、障害児に対し適切な保育、指導を実施することができる環境整備を促進した。	当該事業の対象となる障害の程度に応じた障害児保育事業のさらなる充実を図るため、保育士確保に努める。	21,579,000
寝屋川市	不育症治療費助成事業	不育症と診断され、その治療を受けた夫婦に対して上限30万円の助成を行う。 ・対象者:治療日に寝屋川市に住所を有している、法律上の婚姻をしている夫婦 ・対象の治療:医療機関において行われた、保険適用対象外の治療(検査は含まず)	申請者数2件	市民への周知方法等を検討する。	132,100
寝屋川市	放課後子ども総合プラン推進事業	「放課後子ども総合プラン」の実施に向け、平成27年度は「放課後子ども総合プラン運営委員会」を設置し、全小学校における放課後児童クラブと放課後子供教室の現状及び各小学校実行委員会の組織運営の状況を把握すると共に、先進事例を調査研究し、運営委員会に資料提供を行い、平成28年度よりモデル校6校の児童に対し、安全安心な居場所や多様なプログラムを提供できるように効果的な実施を目指す。また継続的に検証評価に対する現地調査等も実施する。	1)放課後子ども総合プラン運営委員会の開催3回実施、協議検討26回実施 2)現状の放課後児童クラブ事業と放課後子供教室事業の連携状況調査や各小学校放課後子供教室実行委員会への指導72回及び留守家庭児童会との連携確認を実施	放課後子ども総合プラン運営委員会での「提言書」に基づき、市内24小学校の中から6校のモデル校を選定し、放課後子ども総合プランとして事業を実施予定。 引き続き、モデル校以外の連携調査と実行委員会への指導及び留守家庭児童会との連携を行う。	9,539,228
寝屋川市	放課後児童クラブ保育システム整備事業	「子ども・子育て支援新制度」の実施に向け、本市では全24小学校のうち、小学校6年生までの受入れを平成27年度から12校、施設整備後の平成28年度から残りの12校で行っていく。そのため、入会児童数が大幅に増え(H26-1,664名・H27-1,860名)、現在児童及び世帯、保育料徴収等を全て手作業で行っているが、より効果的に事務を執行するために、保育システムを導入する。またシステム導入に伴う作業のために、アルバイト職員を採用する。	1)放課後児童クラブ入会者数 平成27年度1,860名(5月現在) 平成28年度2,087名(5月現在)	平成28年度にシステムを本格稼働する。 現在、保育料の徴収業務は、システムと手作業を併用して行っているため、システムのみによる徴収事務に移行する。	3,029,012
寝屋川市	マイ保育所事業	妊婦や在宅で子育てをしている人が、「マイ保育所」として身近な保育所に登録することで、子育て相談等の継続的な支援をより気軽に受けやすくし、子育て等についての不安や悩みを解消できる場を提供する。	マイ保育所登録者数 434人/年	地域・施設により登録者数に偏りがあるため、情報提供の手法を工夫して更なる周知を図り、子育て家庭に身近な場所にある保育所等への登録を促す。	59,413
河内長野市	障がいのある子どもへの支援の充実	子ども一人ひとりの特性理解と支援計画の方法、具体的な支援方法などの研修を通して発達障がい児への支援方法の具体的な援助スキルを身につけるとともに、関係機関との連携を図り、小学校へのつなぎ力の強化を図る。	保育園・認定こども園・幼稚園等からの要請を受けて36回の園訪問を実施し、サポートブックの記入方法や個別保育方法等の助言を行った。また、保護者からの要請を受けて、進路先へ申し送りを実施した。 保育園・認定こども園・幼稚園職員に対して、6月～7月に障がい児保育に関する意識調査を実施。96%回収し、保育士のニーズに応えるべく内容で研修を実施した。のべ179名の研修参加であった。	市内各園の保育士に対するアンケートから、個別支援方法やサポートブックの継続した活用方法について等の課題が明確になった。全園対象に、サポートブック活用研修と促進を継続的に行う事が不可欠であると考えられる。障がい児保育に対して職員の資質向上のために、丁寧に助言していく事が課題と考えている。 また、保護者に対して、母子関係を整え親子共に生活の困り感を減らすなどの支援方法についてのスキルを学び、継続した支援を図ることが課題である。	6,498,777



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子ども・子育て総合センターを拠点とし、地域で子育てができるネットワークを構築するためにポータルサイト「キラキラねっと」の拡充を行ってきたが、平成27年度においては、さらに、当該サイトのメール配信登録者の携帯電話等に優待クーポンを送信し、協賛ステッカーを掲示する協力店舗等において提示することにより、特典を受けられる事業を追加し、情報量、内容等の拡充を行う。	子育て世代が子育て情報を取得することに加え、利用者が発信するブログや、地域に出て来れない親子や子育てに悩みを抱えている家庭に対して、出て来るきっかけづくりへのサポートができる情報サイトの充実を図った。また、市内の店舗等との連携を図り、子育て家庭優待制度事業を6月から開始し、市内41店舗の協賛の協力もあり、市の活性化に効果があった。	「キラキラめーる」登録者が増加し、市内外の子育て世代が情報交換や情報収集のため効果的に子育て情報サイト「キラキラねっと」を利用している。 スマートフォン画面に対応するようにパソコン画面と同じようなアイコンにして使いやすく改修する必要がある。また、子育てマップについても、分類を増加する必要性が出てきている。これらについては、子育て情報サイトが、より便利に使えるよう改修が必要と考えている。	1,490,302
松原市	問題別子育て支援グループ	これまで乳幼児健診フォロー児童の親子教室を年齢別に実施してきたが、平成23年度から、年齢別だけでなく、個別の課題(発達、養育、親子関係等)に即したグループワークの実施を図った。地域保健課のグループでは、親子同室で保育士による制作活動等を行い、親子交流を促すことで、親子関係の強化を期待する。	親子と一緒に遊ぶ機会を保護者が肯定的に捉えることは、家庭での親子交流の促進につながり、親子関係の強化が期待できたと考えられる。実際にアンケートでも、「親子で楽しめた」「2人の時間を大切にしていきたい」という感想があった。また、「外遊びに連れて行くきっかけとなった」という感想もあり、親子が家庭で孤立せず、地域に出て行きやすい環境の促進にもつながったと考える。	グループに参加して効果があったと感じる保護者がアンケート回答者の100%であることから、グループの実施には一定の効果が認められると考え、引き続き取り組みを実施していく。	950,385
松原市	異文化理解子ども絵本講座事業	公立幼稚園、公立保育所、子育て支援センター、ひろばに出向き、就学前の子どもたちを対象に英語を母語とするネイティブによる外国絵本の読み聞かせ、歌、TPR、ゲームなどを組み合わせることにより、楽しみながら自然に外国人および外国文化に触れていく講座を実施する。	アンケート回答が可能な親子46組の対象者に対し、アンケート実施の結果、絵本講座に参加して「とてもよかった」「よかった」と回答したのは44名であった。母国語とは違う言語や文化での子どもへの関わりに触れる機会を保護者が肯定的に捉えることで、育児の多様性を感じ、柔軟性をもつことができる。また、参加する子どもにとっても低年齢時に外国文化に触れることで、多文化共生の土台ができる。	グループに参加して効果があったと感じる親がアンケート回答者の95%であることから、グループの実施には一定の効果が認められると考え、引き続き取り組みを実施していく。	181,542
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。助成額は購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円まで。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで、「以前より安心して外出できるようになったことで、出かける機会が増えた」「行動範囲が広がった」「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が回答数の7割以上である。また幼児用ヘルメット購入者数は全体の約16%。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が34.4%と前年に比べ増加したが、他に比べて依然割合が低いため、地域の子育て事業についての更なる広報が必要である。また補助対象である幼児用ヘルメットについては、購入申請者は全体の約16%であったため、更なる交通安全の啓発のため、ヘルメット着用推進を継続して行っていく。	10,085,456
大東市	法人立保育所定員増促進補助経費	待機児童解消のために、民間保育園が定員増を行った場合において、給付単価減による収入減に対して、その差額分を一定期間補填する補助金を創設し、民間保育園等の定員増を促進させる。定員変更から36か月間、次のとおり補助する。 補助率 1年目 定員変更後12か月間 3/4 2年目 定員変更後13か月から12か月 2/3 3年目 定員変更後25か月から12か月間 1/2	定員を増員変更することによって、待機児童の解消に寄与することができた。 <A保育園(2年目)> 平成27年度の年間延べ児童数は1,376名であり、定員変更前と比較して延べ89名の児童を受け入れることができた。 <Bこども園(1年目)> 平成27年度の年間延べ児童数は1,547名であり、定員変更前と比較して延べ108名の児童を受け入れることができた。	A保育園に対しては平成28年度まで、Bこども園に対しては平成29年度まで継続した補助を行い、待機児童解消につなげる。 また、他の法人立保育所に対しても、定員増員を行ってもらえるよう働きかける。	11,011,000



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	送迎バス事業	幼保連携型認定こども園C保育園の入所児童について、待機児童の多い和泉中央駅周辺地域と園が位置するD地域との間をバスで送迎する。	年間延利用児童数 3,462名	平成27年度で事業終了	3,700,000
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリ訓練事業に対して、事業が円滑に実施できるよう補助金を交付します。	障がい児が、障がいの程度や発達段階に応じた訓練を受けることにより、障がいの負担軽減が図れるとともに、心身の豊かな発達と自立を促し、またそれに伴い保護者の負担軽減を図ることができました。	訓練士の確保について、安定した訓練士の確保に向けて検討を図る。 予約方法の運用について、メール等の活用も含め、柔軟な予約方法を検討。	1,982,495
和泉市	薬物乱用防止教育推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校に対し指示を行い、これに基づき、各学校における薬物乱用防止教育の充実を図っています。 また啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取り組みを行っています。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するように指導することで、薬物乱用防止の啓発において効果を上げている。また、自尊心の醸成や命の大切さについて触れることで、児童生徒の感想や振り返りの中からも効果を上げていることがわかる。	学校薬剤師等講師の人数が少ないため、負担が大きい。広く啓発していくという面で、児童・生徒のみならず、保護者、地域への働きかけがさらに必要である。そのため、薬物乱用防止教室実施後に、児童生徒から保護者へもどのようなことを学んだかについて話をしよう指導し、学校保健委員会等の場を通じて保護者、地域にも啓発できる機会を設けていく。	258,115
箕面市	英語教育強化事業	1. 英語教材の整備、英語を実践する機会の提供(スピーチコンテストや外国語体験事業)により、学習環境の充実を図る。 2. 英語教育支援員の導入による英語教育の授業づくりの支援、また、教員対象の英語研修などにより、指導体制の充実を図る。 3. 英語指導助手を増員するにあたり、日本での生活経験がない外国人を招致することから、日本での生活支援を行うことにより、指導環境の充実を図る。	中学2年生の英語検定3級相当の割合 59.4% (平成27年度までは中学2年生で実施。平成29年度から中学3年生で実施する)	自然に英語に親しみ使える英語を身につけ、世界で活躍できる子どもを育てるため、小学校低学年・中学年での英語教育、小学校から中学校へつなげる英語教育の充実を図るとともに、箕面市独自教材の見直し更新、教員研修などにより、授業力の向上を図る。	22,883,740
柏原市	つどいの広場「ほっとステーション」地域運営委員会事業	つどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。 このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。	年間運営スタッフ協力者(ボランティア)数 延べ 753人 年間利用者数 延べ 22,431人(乳幼児 11,820人、保護者 10,611人)	開設当初から、地域のボランティアの協力を得て、利用者も多数となり、子育て世帯の地域交流の場として活用できる施設とすることができた。 今後も、施設を活用し、世代間交流や人のつながりを促し、地域の子育て力を高めることを目指す。	2,724,348
柏原市	つどいの広場「たまてばこ」地域運営委員会事業	つどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。 このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。	年間運営スタッフ協力者(ボランティア)数 延べ 325人 年間利用者数 延べ 11,253人(乳幼児 6,373人、保護者 4,880人)	開設当初から、地域のボランティアの協力を得て、利用者も多数となり、子育て世帯の地域交流の場として活用できる施設とすることができた。 今後も、施設を活用し、世代間交流や人のつながりを促し、地域の子育て力を高めることを目指す。	2,672,391



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	延長保育推進事業 (公立保育所)	公立保育所における延長保育を拡充する。 平成21年度末までは全6か所のうち2か所で実施していた延長保育について、平成22年度から他の4か所も含めて実施する。	延長保育サービス利用延べ人数910人(新たにサービス開始した4か所合計)	実施計画時の予定人数には達しなかったが、効果としては十分達成されたものと考えている。引き続き保護者の多様な就労時間に対応した保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援する。	1,291,745
柏原市	保護者緊急用メール配信システム事業	公立保育所において、不審者情報や警報の発令等保護者に緊急連絡が必要な場合、現在は各クラス担任が保護者一人ひとりに順番に電話連絡をしている状態である。電話連絡の方法では、最初に連絡する児童の保護者と最後に連絡する児童の保護者では、1時間近くの差が出る事が多い。1分以内に1万通を送付できるメール配信システムを利用することで、保護者への緊急連絡を迅速に行う。	保護者への緊急連絡が必要となったときに、5分以内に必要な連絡を行うことができる。 不審者情報などを迅速に周知することができた。	子どもを犯罪や事故等の被害から守るため、有事の際だけでなく、日頃からメール配信機能を使用して保護者に様々な情報提供をしていく必要がある。	172,368
羽曳野市	障がい児保育地域支援事業	障がいのある子どもがいる家庭に対して、保育施設等利用調整における利用施設の決定に際し、「保護者の保育に欠ける状況」において決定するだけでなく、様々な関係団体と協議の上、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が家庭への支援にとって、大変重要であることを踏まえて、調整を行うこととする。	事業を実施したことにより、平成27年度は5人の入園を決定した。	障がいのある子どもが保育園へ入園することにより、地域社会へのステップの一つとして捉え、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりを支援し、多様な家庭への支援策を図ることが課題である。さらなる入園数の増加を目指す。	10,331,070
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちが読書に親しむ機会を提供するための環境整備として、平成26年度から本格的に開始した“たけのこくんブックボックス”(“たけのこくん”は羽曳野市立図書館のマスコットキャラクター)が好評で、引き続きこの事業に取組み、学校や幼稚園保育園でも子どもたちの読書機会を支援する。子どもたちの読書を様々な角度からサポートし、より豊かで自主的な読書活動推進のための環境の整備に努める。	平成27年度新鮮な児童書の構築により子どもの読書活動の推進につながった。目標値350,000冊としていたが、平成27年度324,302冊と目標値に到達することは出来なかったものの、児童書個人貸出前年度比1.06%増加した。児童書団体貸出は41,500冊の目標値に対し55,057冊1.33%の増加となった。児童書の充実と子どもの読書環境の整備により、利用の促進につながった。	児童書は傷みも早いことから、引き続き新鮮な蔵書を保つことと、サービスに係る職員の育成が課題となる。継続的な子ども読書活動の推進のため、必要な財政措置に努めるとともに、児童サービスに精通した専門職員の育成を図る。	2,996,307
門真市	門真市めざせ世界へはばたけ事業	本市在住の中学1・2年生を対象として第5回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催するとともに、第4回プレゼンテーションコンテストで優秀な成績を収めた生徒を対象に中学生海外派遣研修を実施する。	海外派遣に向けて、事前研修を3回実施し、とくに、3回目では、インターネット回線を通じて現地学生と会話を行い、交流を事前に交わすことができた。海外派遣先では、異文化を直に学び感じる事ができた。第5回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストでは747人の中学生からの応募があり、多くの生徒が自分自身の考えを和文と英文で書く機会を作り出し、発表した中学生は実践的な英語コミュニケーション能力を高めたほか、英語学習に対する意欲が飛躍的に向上した。	プレゼンテーションコンテストの応募者数を、昨年度の377名から747名と大幅に増加させることができた。応募者数の安定的な確保及び増加のため、今後も積極的に各中学校への働きかけを行っていきたい。 また、教授による全員の評価を8以上にできるよう、事業の改善に努めたい。	4,760,805
門真市	学校図書館司書配置事業	専任の司書を学校に配置する。1日4時間程度の勤務とし、概ね2校に1名配置し、図書・資料の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ(小学校)、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭及び図書担当者と連携して行っていく。	配置した学校において、児童生徒の本に対する興味関心が高まり、年間の貸出冊数が前年度に比べ大幅に増加している。(27年度新たに学校司書を配置したA小学校では平成26年度7000冊→平成27年度7400冊、B小学校では平成26年度8850冊→平成27年度9680冊)また、図書館の整備も進むとともに、昼休みの図書館開放の回数も増加し、利用する児童生徒も増えつつある。 また、授業での学校図書館の活用も進み、調べ学習に取り組んだりしている。	学校図書館司書連絡会を定例的に開催し、配置校での取組について検討をしていく。また、配置のない学校への支援について検討していく必要がある。また、配置校で全校的に読書活動に取り組んではいるが、児童生徒一人ひとりが、本と触れ合い読書をする機会をさらに多く持てるような取組を市立図書館とも連携しながら、実施していく必要がある。	3,632,185



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	門真市子ども悩み相談サポート事業	門真市教育センター内に子ども悩み相談サポートチーム(カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長OB、相談員等)を配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携し、ケース会議を実施し、対応することでいじめ、不登校・暴力行為等の問題行動の課題解決を図る。	○いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に関して悩む児童生徒やその保護者、学校からの電話相談に335件、来庁相談に360件対応し、構成員の専門性を生かした助言等を行うことで、課題解決に効果をあげた。 ○いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校などの課題解決のため、生徒指導担当指導主事の指示のもと、サポートチームが学校に出向き、平成27年度ではケース会議を86回実施し、支援活動を行った。	次年度も引き続き、市民プラザ内門真市教育センターに子ども悩み相談サポートチームを配置し、相談業務を実施する。さらに次年度は、相談員2名を定期的に学校に派遣するシステムを構築し、不登校等課題のあるケースについて、カウンセラーやSSWの指示のもと、相談員が学級に入ったり、家庭訪問するなど、児童・生徒及び保護者を支援する。 今後も、いじめ・不登校等や暴力行為の課題解決を図る。	7,093,057
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由で、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助制度の支給額を増額して各家庭の学校生活における経費の負担を軽減することにより、児童生徒の物理的・精神的負担の解消を図り、通学意欲の向上につなげることを目標としている。	平成27年度の小学2年生全員を対象に実施した「学力定着調査」において、「学校に行きたくないと思うことがある」という質問に、「ない」「ほとんどない」と回答する児童の割合を、全国平均まで上げることを目標とした。就学援助制度については、学校を通してのチラシの配布(4月及び5月)や広報、ホームページへの掲載等でPRを行い、平成27年度より4月の一斉受付期間に夜間受付(19時まで)を3日間行うなど多くの方が申請できるよう取り組むことができた。	就学援助制度自体を知らない世帯や、年度途中で申請する家庭が見受けられるため、今後も学校との連携に努め、周知文の定期的な配布やホームページの活用などにより、制度の周知を行う。	9,231,360
摂津市	子どもの学びの居場所づくり事業	市内小学校3年～6年を対象に、学ぶ意欲と自学自習力を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催する。学習室での学びの支援として退職教職員等をサポーターとして配置し、学びの環境づくりのため、図書や教材・備品を整備する。	市内児童の自学自習力の育成・学びの居場所づくりや家庭学習習慣、とりわけ土曜・日曜の学習習慣の定着を図るために行った。毎年継続して実施し、また、開催場所を固定することで昨年度より参加児童数は増加し、1回あたりの参加者が約26.2人、年間延べ700人の参加があった。年間通して、毎回参加する児童が大半であり、土曜日の「学びの居場所」としての機能を担う事業となっている。	開催場所を固定することで、毎回参加する児童が増加し、「学びの場所」としての機能を担っている一方で、開催場所から遠い児童が続けて参加することが難しい実態もある。今後開催場所を広げ、より多くの児童のための「学びの居場所」となるよう、対応していきたい。	428,988
摂津市	学校部活動等助成事業	部活動における課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。 ●部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。保護者、地域の中学校部活動への希望や期待を把握する。中学校部活動検討会へ提案する。 ●中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 指導者の連携の取り方や活用の在り方についてなど、幅広い研修を企画する。	(1)初任者・講師1年目の教員対象に「部活動顧問の心構えについての研修」を実施することで、部活動指導が未熟な教員への指導・支援を行うことができた。 (2)校内研修の講師として、教職員に学校組織の中の部活動の位置づけ・体罰の未然防止・安全面での配慮事項について研修を実施し、教職員の意識向上につなげることができた。 (3)管理職とのコミュニケーションを密にすることで、普段の部活動顧問の様子を確認し、適宜アドバイスを行うことができた。	部活動指導に関しては、顧問の裁量に任せていることが多く、学校が組織として適正な運営体制を整える必要があることが明らかになった。そこで、「摂津市立中学校部活動ガイドライン」を作成した。 今後は、その「部活動ガイドライン」を周知するために、学校訪問や研修を行うことにしている。	2,076,000
摂津市	3歳6ヶ月児健康診査・歯科健康診査	3歳児健康診査は母子保健法に規定されており、児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がいの早期発見を図ることを目的とし、当市では3歳6ヶ月児を対象に行う。 尿検査、身体計測、診察、視聴覚検診、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行っており、適切な歯磨き習慣の獲得やう蝕罹患率の減少を目的に3歳児歯科健康診査も同時に実施している。	平成27年度より健診の回数を増やすことで、疾病や発達障がいの早期発見・早期支援に繋げる体制を強化することができた。また、保護者に対しては充実した発達・育児・食事等の相談を行うことにより不安の軽減を図った。	平成27年度の実施率は93.7%となり、平成26年度より4.7ポイント上昇した。疾病や発達障がいの早期発見については医師等スタッフの連携を取りながら継続して実施していく。また、多様化している保護者の相談には十分対応できるよう支援体制を整えていく。	1,530,852
高石市	保育所等児童健診補助事業	既定の健康診断 内科検診・歯科健診に加えて、私立保育所等において、公立保育所と同様の耳鼻咽喉科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所等に対して補助する。 健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)	事業実施後に行った保護者アンケートでも、回答があった332世帯中、319世帯が本事業実施が望ましいと回答している。望ましい理由としては耳、鼻、のど、目の病気を早期発見できたことで、次に他の園児の病気がうつる心配が減り安心したこととなっており、また、保護者から事業の継続を希望する意見が多くあり、今後の事業継続の必要性を感じたところである。	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、私立保育所等がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の2科の健診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児の健診受診率100%を目指す。 平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、この2科の健診が実施できていないため今後は実施いただけるよう協力を求めていく。	1,141,000



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	簡易保育施設あっせん入所事業	認可保育所で、定員超えのために受け入れが出来ない要件の高い家庭に対して、簡易保育施設(認可外保育所)での受け入れについて委託を行い、保育の提供を行う。これにより、待機児童の解消の一助とし、「仕事と生活の調和への対応」の実現を図る。平成27年4月から、受け入れ枠を12人分から16人分にし、4人分の拡大をする。	簡易保育施設(認可外保育所)での受け入れ態勢を整えることができ、待機児童の解消につながったため、当事業は十分な効果があるといえる。 ＜実績＞ 対象施設2か所、あっせん枠16人(年間延べ児童数125人)	対象者全員について認可保育所での受け入れが出来る環境整備が必要であるが、平成28年4月1日においてもなお、待機児童が発生している状況のため、今後も本事業を継続して実施し、簡易保育施設(認可外保育所)での受け入れ枠を確保し、待機児童解消を図る。	13,640,237
泉南市	子育て家庭及び要支援児童・保護者を対象とした養育支援推進事業	児童虐待の防止については、虐待の早期発見・早期対応につながっているが、虐待件数は増加している。大阪府市町村児童家庭相談援助指針(別冊番)～要保護児童対策協議会実務者のための別冊ガイドライン～の説明を受け、要支援ケースや特定妊婦への支援が虐待の未然防止に欠かすことができない重要なことであることを踏まえ、養育支援の充実をめざして体制整備を図る。	虐待の未然防止及び早期発見・早期対応 ・養育支援会議実施数:会議5回 支援検討会議(ケース会議)実施数:11回 ・関係機関研修実施数:3回 ・研修参加数:14講座 子育て家庭への支援 ・子育て講座他支援事業実施数:75回・家庭訪問数:74回 ・マザーグループ支援回数:4回	。今後の対応としては、引き続き外部アドバイザーを活用し会議(支援検討)の充実を図り支援者自身のスキルアップにつなぐ。また、現場のニーズにあった専門的な立場の講師による研修を実施していく。子育て家庭の支援の充実のために、関係機関と連携し保護者のニーズに対応した家庭訪問や相談業務、子育て支援事業を展開していく。	5,123,750
四條畷市	発達障がい児支援システム整備事業	平成24～26年度に、本事業の活用による療育拠点の確保や「障がい児施策検討委員会」を設置し、本市の課題の整理を行い、児童発達支援センター整備に向けて連携体制強化を図った。平成27年度は、平成28年度に設置する児童発達センターで発達障がいの専門的療育等を提供できるよう、研修を行い、啓発及び職員の知識技術の向上、携体制の強化を図るとともに、その間の療育拠点の確保を図る。	①H28.4市立児童発達支援センターの整備を図れた。 ②自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保ができた。 ③発達障がい等の理解を深めるための研修を8回開催し、市民への啓発と職員の知識技術の向上が図れた。理解度96.7%(アンケートより) ④くすの木園、保健センター等の心理相談員、保健師、医師等との連携について検討できた。 ⑤研修会や放課後等デイサービス等の事業者連絡会開催による職員のスキルアップが図れた。	・児童発達支援センターでの専門的療育の実施(人員の確保と職員の人材育成) ・児童発達支援センター、保健センター、子育て総合支援センター、教育委員会等関係機関の連携体制の強化(サポートブックの作成) ・放課後等デイサービス等、事業所職員の発達し障がいに対する理解の促進とサービスの質の確保	1,515,762
交野市	交野市認可外保育施設利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減することが事業目的である。 なお、補助金の対象は市が認定する「児童待機」の保護者で、認可外保育施設を月単位で利用している場合に限る。 これまで保育所の定員見直し等、できる限り受け入れ枠を拡大してきたが、認可外保育施設を活用することで更に受け入れ枠を拡大し、待機児童の減少を目指す。	認可外施設を利用している児童5人のうち、4人が補助対象(補助額計205,000円)となり、認可外保育施設に通う世帯の負担軽減及び待機児童の減少につながったと考えている。	27年度から市内の認可外保育施設がすべて認可施設となったため、利用者数(補助金対象者数)が昨年度と比較して大きく減少した(25人→4人)。 今後は、待機児童の保護者に対して、市外近隣の認可外保育施設への案内・説明及び補助があることをさらに周知し、待機児童解消の一つの方法として取り組みたい。	205,000
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園等身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑なサポーター活動を行うための指導・助言するコーディネーター(保育士)を配置する。。	自信をもって活動ができるようになったと答えるサポーター数 45人/58人 養成講座を修了し、新たに認定した子育てサポーター数 39人	新規の子育てサポーターが増え、活発に地域で子育てサポーター活動ができるよう指導・助言をする。また、活動の場を広げるため、子育てサポーターと民生委員との共催事業を実施する。	5,140,919
大阪狭山市	さやまっ子ティーチャー事業	学習に遅れがちな子どもたちのサポート体制を強化するために、公募市民による「さやまっ子ティーチャー」を各小中学校に配置し、学習への意欲を高め、学力向上を図る。 また、担任と連携を図りながらその子にとってよき理解者としてもかかわっていく。	小・中学校長期欠席者(年間30日以上) 対前年度比 5人減 さやまっ子ティーチャー登録者数 対前年度比5人増	さやまっ子ティーチャーを各学校に配置することで、学習に遅れがちな子どもが安心して学習活動に取り組むことで、学習への意欲を高め学習向上を図る。また、学校のニーズに応じた人材を確保していく。	3,558,000



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
阪南市	たんぽぽ園施設改修工事及び備品等整備事業	児童福祉法に定められた障がい児支援について、本市では児童発達支援事業所としてのたんぽぽ園があるが、市内に1箇所は児童発達支援センターの設置が望ましいとあることから、たんぽぽ園の児童発達支援センター化を計画している。今後の利用者の増加に対応するため、老朽化した設備の改修や防火暗幕、舞台幕を整備する。	老朽化した設備を改修し、暗幕や舞台幕を整備したことで、利用者からの施設に関する苦情がなくなった。また施設利用者が約10%増加した。	老朽化による内壁クロスや外壁の汚れ等が目立つようになってきているが、危険性は認められず、当面は現状を維持する。	2,213,021
阪南市	乳幼児医療費助成事業	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業と併せて、乳幼児医療の対象年齢を小学校6年生まで拡充して実施する。	医療費負担を心配せず早期に受診できるようになった。平成27年3月末時点で約23,000人であった対象者数が倍増した。	近隣市町の実施状況から更なる対象年連の拡大が求められており、平成28年度において対応を予定している。	34,064,022
島本町	児童等の体育遊び等推進事業	子どもの時期に運動遊びを行うことは、身体の発達はもとより、感情をコントロールする部分までも活性化することにより、「生きる力」を支える「健やかな体」「豊かな心」を育てていく上での基盤となるものです。「運動が好きな子ども」を増やすために、子どもの興味をひく遊びの種類を増やし、プログラムの充実を図るため、備品等の購入を行うものです。	保育所において、前年度(2施設×3回)より多くの体育運動遊び(2施設×6回)を実施し、平均台を使う遊びのプログラムを2種目(平均台を利用した引越し遊び、かけっこリレー遊び)を開発した。運動遊びのプログラムは7種目から9種目になった。平均台を使う遊びにより、身体を支える支持力の向上、逆さ感覚を養うことができた。	今後とも体育運動遊びを継続することにより、子どもの年齢発達に応じた身体の安全能力の向上に努めたい。	1,402,848
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	・地域交流事業:幼稚園・保育所・こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携をしながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために必要に応じて家庭訪問をするなどして、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	・各園所が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座の参加率を、保護者の70%以上の参加率としていたが、平均すると、65%位となった。	・体験活動など子どもが参加して楽しいと思える事業は参加率は良いが、「親育て」を目的とした事業には、園所の行事や参観などと兼ねて企画はしたが、参加率は目標値以下であった。今後は、保護者自身も楽しみながら自分磨きのできるような講座を企画していく。	790,483
熊取町	地域に根ざした子育て支援の拠点となる保育所づくり事業	町内5カ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域性に応じ「体験型子育て学習～子育てひろば」「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸出し」等を実施すると共に、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。	①子育て広場利用者の満足度・不安解消度アンケート実施 回収数172 ②子育てミニ講座等の実施回数 9回 ③家庭訪問件数 29回 ④個別ケース検討会議の回数 134回 ⑤相談件数 1640件	①②地域子育て支援としての子育てひろばは、参加者数は昨年より延家庭数が20%増加している。あわせて、ミニ講座の参加者からは、子育てについて悩みを聞いてもらったり子育ての知識を得る事が出来たと好評であった。 ③家庭訪問件数は要保護家庭数が今年度は20%増加した中で、保育所への相談件数⑤は昨年より1494件から1640件と増え、保育所が相談の窓口として利用することが周知されていることがうかがえる。	2,087,250
熊取町	子ども医療費助成事業(乳幼児医療の拡充)	中学校3年生までの入院(食事療養費含む)及び通院医療費の一部負担額の保険適用分について、1医療機関あたり500円(500円未満はその額)を月2日までの負担となるよう、また、1ヶ月の支払額の合計が、2,500円を超えないよう助成する。 なお、1ヶ月の一部負担金が2,500円を超えた場合は、申請により償還払いする。	各実績数値(本交付金対象分のみ) 対象者:991人 延対象者数:2,973人、延受診件数:1,879件  参考:拡充全体分における各実績数値※小学生・中学生通院 対象者:3,783人、平成27年度延対象者数:41,629人、年間受診件数:31,349件 公費負担額:51,252,816円、審査支払手数料:2,597,587円	次年度以降も引き続き適正に助成事業を執行していく。	53,850,403



# 平成27年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	保育所幼稚園安全確保対策事業	田尻町立保育所及び幼稚園において、不審者の侵入を抑制するため、照明灯を設置し、児童の安全を確保する。	照明灯の設置により、外部からの不審者の侵入に対する抑止力を向上させた。 不審者の侵入は0件で児童約210名の安全を確保できた。	今後も引き続き、保育所及び幼稚園において児童の安全を確保できるよう管理していく。	246,240
田尻町	保育所幼稚園人材確保事業	田尻町立保育所及び幼稚園において、十分な有資格者を確保出来るよう人材の募集を行う。	保育所及び幼稚園において、十分な有資格者を確保し、安定的かつきめ細やかな保育サービスを提供できる体制づくりができた。クラス担任2名、保育士(日勤)35名 計37名を確保できた。	保育士について、欠員なく配置することができた。今後も欠員することないように柔軟な人材確保策を講じる。	182,736
田尻町	交通安全対策の推進事業	田尻町立幼稚園及び保育所において、児童及び保護者に対し映像を用いて交通安全教育を行う。	児童及び保護者に対し、交通安全教育を行うことにより、交通安全の大切さを学び、実践することで、交通事故を防いだ。通園時の交通事故発生件数が0件となった。	今後も幼稚園及び保育所において、児童及び保護者に対する交通安全教育の啓発活動を実施していき、交通事故ゼロを維持する。	135,000
岬町	児童遊園の管理	子どもたちが安全に遊べるように遊具等の点検を実施するとともに設備の補修。また、草刈等の環境整備や児童遊園の管理を自治区と協議しながら運用する。 (児童遊園54ヶ所)	子どもたちが安全に遊べるように遊具等の点検を実施すると共に、設備の補修や草刈等の環境整備を実施した。環境整備を行ったことで子どもたちが安全に遊べるようになったと自治区からの声がある。 自治区要望数20件(内、遊具修繕5件・児童遊園内修繕(フェンス等)6件・草刈り・樹木の剪定7件) 点検箇所・54箇所(年2回)実施。(内、遊具修繕10件・児童遊園内修繕3件) 児童遊園改修工事2箇所	自治区と管理を協働で運用はしているが、自治区での管理は高齢化が進み厳しい状況である。また、児童遊園の遊具も老朽化しているため、緊急に修繕が必要となる箇所が多い。 今後も引き続き、身近な地域で子どもが安心して遊べる場の整備に努めていきたい。	4,178,471
河南町	元気いっぱい！未来へジャンプ(子どもの体力向上)事業	『仲良く元気でたくましい子ども』をテーマに運動を通じて心も体も豊かに育つための運動あそびを行う。子ども達は体を動かすことの楽しさを体験を通じて感じ、運動に対する意欲の向上を図る。併せて、園側は、専門講師から鉄棒やマット運動、とび箱など指導する上での必要な動き等を研修した。	幼児期に体を動かす楽しさや意欲を育て、年齢や発達に応じた基礎運動能力の基礎を養う。 幼児体操などの運動経験を通じて、身体体力向上に繋げるとともに、適切な指導に修得できた。	基礎的な体力の向上や改善がみられるとともに指導の気付きがあった。 幼児体操、運動あそび、リトミックなど発達に応じて定期的に開催する。	1,172,300
河南町	子育て支援事業「つくしっ子広場」	乳幼児やその保護者が相互利用の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供などの援助を行う。 移動動物園、音楽鑑賞会、人形劇などの開催	家庭や地域での「子育て機能」の低下が見られる中、地域における子育て支援の一環として、保育園で移動動物園や音楽鑑賞など、親子で楽しめる催しを行うとともに、乳幼児の保育に関する相談や助言を行なった。 町内在住の未就園児と保護者対象にふれあい動物園20組、音楽鑑賞会3組、人形劇7組の参加があった。	今後もこれらの事業を通じ、親子のふれあいと子育ての専門機関としての相談や情報提供を行いたい。	303,500